

ベルギーの移民事情・試論

——ワロン・フラマン対立の再燃と「過去の清算」——

松尾 秀 哉

一. はじめに

ベルギーは西欧の中心に位置する、人口一千万人ていどの、多民族からなる小さな連邦国家である。小国ではあるが、その首都ブリュッセルには欧州連合や北大西洋条約機構の本部が設置されており、「ヨーロッパの首都」としばしば呼ばれている。

このベルギーが、じつは現在危機に陥っている。この危機とは、「ベルギー分裂」の危機である。二〇〇七年六月一〇日に連邦議会選挙がおこなわれたが、この選挙の結果、ベルギー分裂ないし各民族の自治を主張する政党が勢力を増したのである。その後、政権形成は遅々として進まず、本稿執筆時点（二〇〇七年二月）においても、新政権は成立していない。こうしたなかで、市民のあいだにはベルギー国が分裂するかもしれないという懸念が広がっている。

本稿は、このベルギー分裂危機の要因を、移民問題の観点から検討しようとするものである。現在まだベルギーの政治事情が流動的であるため、また、筆者はここまでベルギーの近現代政治を研究してきたが、移民問題についてはま

だ第一歩を踏み出そうとするところであるため、とくにここでは、移民問題と国家分裂危機との関係について、試論的に、いくつかの仮説を提示することを目的としたい。以下では、まずベルギーの歴史と現況とを紹介し、その後図表を用いてベルギーの移民の全般的状況を大きく把握する。さらに現在の「危機」と移民問題との関連を考察し、いくつかの仮説を提示しつつ、今後の研究の方向性について言及する。

二. ベルギーの歴史と現況

(一) ベルギーの歴史——言語紛争⁽¹⁾

ベルギーは複雑な歴史を有する西欧の小国である。一八三〇年にオランダからの独立を果たしたときから、国内にはゲルマン系のフラマン民族（オランダ語を語る）とラテン系のワロン民族（フランス語を語る）という二つの民族を抱えてきた。この点で、梶田が指摘したように、「ベルギーは、西欧先進諸国に属するが、イギリス、フランス、ドイツ等と同じような意味で「国民国家」であるとは必ずしもいえない⁽²⁾」。

言語の異なる二つの民族が、それでも「ひとつのベルギー」をつくりあげた理由は、歴史的に二つのことから説明される。第一に、ドイツ三〇年戦争の処理条約であったウエストファリア条約において、諸邦は宗教戦争を繰り返さなために、この地にカトリック信者が多いことを理由に、現在のベルギー国境線（の基）をひいた⁽³⁾。いわば歴史的人工的に国家の外形が作られたわけである。第二に、一八三〇年にベルギーはオランダから独立を果たしたが、それは当時のオランダによるプロテスタント優遇政策に対する反発が背景にあった。ひとことではいえば、宗教上の対立からベル

ギー・ナシヨナリズムが創出され、この国はひとつのベルギーとなったのである。

この国がオランダから独立したさい、当時は、政治的、経済的に優位にあつたワロン人が語るフランス語による言語一元化政策が進められた。オランダの支配が及ぶ以前の二七九二年から一八一四年まで、この地はちょうど革命直後のフランスの統治下にあり、革命思想の伝播のため徹底したフランス語教育政策が遂行された。また、当時ワロン地方は、ヨーロッパではイギリスに次いで二番目、大陸ではもつともはやく産業革命を経験し、鋳工業を中心に経済的繁栄を迎えた。そのため、この地ではフランス語を話すことのできるもののみがエリートになれるという「政治的・経済的不均衡」⁽⁴⁾が定着した。これに対抗して、一九世紀末から、フラマン人による抵抗運動、フラマン運動が生じ、その争いが「言語問題」、「言語戦争」と呼ばれてきた。

こうした問題を抱えながらも、第二次世界大戦のすぐ後のころまですこしずつオランダ語の公的使用領域は拡大され、ベルギーは長期間の政治的安定を維持してきた。しかしとくに一九六〇年代以降、「言語問題」が急激に激しいものとなつた。この背景には、ベルギー社会の構造変化があるといわれている。まず六〇年代に人口のうえでフラマンは明らかに優位に立つた。また当時の外資誘致政策によつて、アントウエルペンなど豊かな港をもつフラマンに外資が集申し、他方、ワロン経済を支えてきた石炭産業は国際的な需要低下によつて凋落した。「フラマン地域は、人口増加とエネルギー革命にともなう経済的繁栄を背景としつつ優位に立ち、運動をさらに強めた」⁽⁵⁾のである。さらに、社会的経済的マイノリティに陥つたワロン側が既得権益を守ろうとして対抗運動を展開し、この時期のベルギーは二つの言語の異なる民族の対立によつてデモが頻発し、また言語政策をめぐる政局が停滞し、政治的危機に瀕していた。そのなかで生じたもつとも重大な事件が、「ルーヴァン大学紛争」である。

ルーヴァン・カトリック大学は、かつてエラスムスなどを輩出したベルギー人の「知的至宝」⁽⁶⁾と呼ばれている大学で、もともとフラマンの地にあつた。一九六三年にルーヴァンは法的にオランダ語地域と定められたがフランス語の影

響はなお根強く、ルーヴァン大学内ではフランス語の書類が存在し、さらにフランス語系教授の子弟のためのフランス語初等教育機関も存在した。この状況をフラマン側は疎んじて、六〇年代後半には「ワロンよ、でていけ」をスローガンとする、大学の分割を要求する学生運動が多発した。その結果、ルーヴァン大学は二つの言語別の大学へと再編されたが、その政治的解決を図る過程で、建国以来ほぼ一貫して与党の座にあったカトリック政党も言語の別に分裂し、ベルギーは統治体制の見直しが避けられない状態となった。

結局七〇年から、ベルギーはフランス語、オランダ語という二つの「言語共同体 (Gemeenschap/Communauté)」の存在を公式に認め、かつかなりの程度の権限をそれに譲渡する分権化を進め、計四回の憲法改正をへて一九九三年に、ベルギーの統治体制は連邦制へと憲法上移行することになった。

新しい連邦国家ベルギーは、中央の「連邦政府」のほかに、「フラマン地域」、「ワロン地域」、そして「地理的にはフラマンに位置するが、首都として、現在も住民の七割がフランス語を語るといわれている」両語圏の「ブリュッセル地域」という三つの「地域政府」、およびオランダ語、フランス語、ドイツ語という言語の相違に基づく三つの「言語共同体政府」が存在しており、三層の統治構造をなしている(現在フラマン政府とオランダ語政府は統一)。

さらにこの新しい連邦国家は、多数派が「数の論理」によって利益を独占し続けることを防ぐため、両言語集団間に政治的資源を均等に配分するルールを設け、さらに政策過程における少数者の拒否権を認めており、ベルギー連邦制は、レイプハルト (Liphart, Arend) が提唱する「多極共存型民主主義 (consociational democracy)」のモデルとして挙げられ、多民族社会の模範的統治例とみなされるようになった。⁽⁶⁾

しかし、この抜本的な連邦化改革によって、フラマンとワロンの対立が解決されたかといえば、決してそうではない。むしろ、さきにも示したとおり、近年ふたたびフラマンとワロンの対立は激しいものとなり、ベルギーの存続そのものが議論されている。以下では節を改めて、このベルギーの現況について述べる。

(二) 現況——言語紛争の再燃と移民問題⁽⁹⁾——

連邦化によって互いの自治を容認しあうことが可能になり、ベルギーの言語問題の解決が期待された。しかし、とくに近年、フラマンとワロンの対立が再燃している。

ひとつの象徴的事件は、昨年二〇〇六年十二月三日夜に生じた「RTBF 架空報道事件」である。この日、ベルギーのフランス語系国営放送である RTBF (la Radio Télévision Belge Francophone) の通常放送中、とつじよ「ベルギーのフラマン地域が独立する」という臨時ニュースが流されたのである。しかも「生中継」でフラマン「国旗」を掲げる群衆の映像、フラマン「国境」で止められている地下鉄の映像などが映し出された。この後局にはより詳細な情報を求める電話が殺到し、各国在ベルギー大使館からも首相官邸に問い合わせが続いた。約三〇分後、これが架空 (fiction) であるとのテロップが流され、この映像が、このあとに放送される報道特別番組のための宣伝であることが明らかになったが、騒ぎはこれでおさまらず、政府筋は、一九三八年のアメリカで H・G・ウェルズ作『宇宙戦争』のラジオ放送が引き起した騒動を引き合いに出し、「……公共放送局が……事実であるがごとく「ベルギーの終わり」を報道することは、極めて無責任である」、「国家の制度と安定とを弄んだ」と報道姿勢を批判した。また首都ブリュッセルではベルギーの統一を支持する市民の大規模なデモが生じた。しかし、これらの批判にたいして RTBF 側は、「我々の意図は、ベルギーの人びとに対して「ベルギーの将来」について問題を提起すること、つまり数ヶ月のあいだにベルギー国家が消滅する可能性があるという意識を喚起することにあつた」とコメントし、自身の態度をただ正当化するだけであつた。⁽¹⁰⁾

この不可解な事件の背景にあるのが、フラマンとワロンのあいだの経済格差である。一九六〇年代に両者の経済的に

位が逆転してフラマンが優位に立ち、それが当時の言語紛争のひきがねとなったが、その後、フラマンとワロンの経済格差はこの連邦化以後も解決されてはいない。むしろその後も漸進的に進み、現在では各フラマンの家庭がワロンの家庭に対して五年ごとに新車を一台買い与えているという試算もあるほど、両「言語」間の所得格差と税負担の格差が広がっている⁽¹¹⁾。

こうした格差拡大を背景にフラマンで台頭しているのが、極右政党「フラマンの利益 (Vlaams Belang)」である。かれらは、「長い間、自由市場を志向するフラマン人が、社会主義的ワロン人を援助してきた」⁽¹²⁾にもかかわらず「ベルギー憲法がフランス語話者に五〇%の権限を付与し、主要な論点について拒否権を認めている。このためフランス語話者は、あたかも多数派であるかのように振舞うことができる」と主張し、ベルギーの現体制を批判しつつ、そこからフラマンの分離を要求してきた。かれらは、RTBF事件をへて「ベルギーのフランス語話者にとって、分離という考えは理念的なものであった。しかし、架空報道をへて、突然にきわめて現実的なものとなった」と述べ、その分離主義的傾向をいつそう強めている⁽¹³⁾。

現代のベルギーにおける極右政党は、一九七九年にフラマン独立を主な主張として結成された「フラームス・ブロック (Vlaams Bloc)」が起源である。もうすこしさかのぼれば、第二次世界大戦時にベルギーはドイツに占領されたが、そのさい支配層であったワロンよりも、同じゲルマン系のフラマンをドイツが優遇した。こうしたフラマン優位への回顧、復興主義が、イデオロギー上の起源となつて⁽¹⁴⁾いる。

二〇〇〇年にフェルホフスタット政権は、かれらの主張が民族差別にあたるとして、「ブロック」を政治団体として非合法化する。しかし、その策に対抗して、一見合法的な、社会的弱者の救済を掲げて再生されたのが、さきの「フラマンの利益」である⁽¹⁵⁾。

かれらの重要な主張は、格差を前提としたフラマン分離策である。たほうで「ブロック」のころから一貫して、か

表1 主要政党の選挙結果（議席数）

※政党名は極右以外、略称とした。

政 党	2007	2003	1999
CD & V フラマン・キリ民	30	21	22
MR ワロン・自由	23	24	18
PS ワロン・社会	20	25	19
VLD フラマン・自由	18	25	23
Vlaams Belang フラマン・極右	17	18	15 (その前は11)
SP フラマン・社会	14	23	14
CDH ワロン・キリ民	10	8	10

れらは「移民排斥」を訴えてきた。とくに大都市部での治安悪化の原因をイスラム系移民の増加によるのだと主張し、その是正を訴えて、すでに（連邦化以前の）九一年の選挙でアントウェルペンにおける第二党へと躍進した。また連邦化以降のフラマン地域選挙区では、単一政党としては第一党に躍進している。表1にみるように、さらに連邦議会選挙においてもはや無視はできない勢力となっている。¹⁶⁾

移民に関連する社会問題は、たしかにベルギーにおいてきわめて関心の高い問題となっている。たとえば二〇〇六年五月六日、ブルージュで、男性二名（パリ在住のアフリカ系移民と、その友人のベルギー人男性）が突然スキンヘッド集団によって囲まれ、殴打されて重傷を負った。

もつともインパクトのあった事件は、同年五月一日、アントウェルペンで生じた、一八歳少年による「外国人だから」という理由での移民の射殺事件であった。殺害理由の幼稚さ、犯人が「少年」であること、そしてこの少年の家が、極右政党議員の親族筋にあたり、少年

はその支持者家庭で育ってきたことから、極右政党の反人権的態度が急激に政治的な問題となった。⁽¹⁸⁾

たほうで、その翌月には、少女の暴行・殺人事件ならびにバス運転手が乗客と口論のうえ勤務中に殺害されるという事件が生じたが、これらはともにモロッコ系移民が犯人であると報道された。⁽¹⁹⁾

これだけ記すと、まるで移民とベルギー人との悲惨な報復戦の様相を呈してしまいが、こうした移民をめぐるトラブルを背景に、極右政党「フラマンの利益」が勢いを増していることは否定できないだろう。そこで、本稿では、分離主義的主張を繰り返す極右政党の根幹政策となつている、ベルギーの移民問題について検討する。最初の作業として、本稿では、個々の事例に特定するよりも、全般的なベルギーの移民状況を把握することに努めたい。その現状を把握することで、ベルギーの言語問題再燃の理由をよりただしく理解することができるようである。

三. 分析

(一) EUのなかでのベルギー⁽²⁰⁾

まずは、EU諸国における移民流入状況をみてみよう(表2)。とくにベルギーは顕著な「移民大国」と化しているのだろうか。

これを単純にグラフ化したものが、図1であり、さらに下位のいくつかの国家にしぼってあらためて作成したものが、次の図2である。

こうしてみると、ベルギーは特別に移民流入数が多いというわけではない。一貫して漸進的な増加傾向にはあるもの

表2 EU諸国の移民流入数

(単位 千人)

	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005
オーストリア			59.2	72.4	66	74.8	92.6	97.2	108.9	101.5
ベルギー	51.9	49.2	50.7	57.8	57.3	66	70.2	68.8	72.4	77.4
ドイツ	708	615.3	605.5	673.9	648.8	685.3	658.3	601.8	602.2	579.3
ルクセンブルグ	9.2	9.4	10.6	11.8	10.8	11.1	11	11.5	12.5	13.5
オランダ	77.2	76.7	81.7	78.4	91.4	94.5	86.6	73.6	65.1	63.4
スペイン			57.2	99.1	330.9	394	443.1	429.5	645.8	682.7
スイス	74.3	70.1	72.4	83.4	85.6	99.5	97.6	90.6	96.3	94.4
フランス	48.4	74.5	110.7	82.9	92.2	106.8	124	135.1	140	134.8
イタリア			111	268	271.5	232.8	388.1		319.3	
イギリス	224.2	237.2	287.3	337.4	379.3	373.3	418.2	406.8	494.1	473.8

図1 EU諸国の移民流入状況 (グラフ) 1

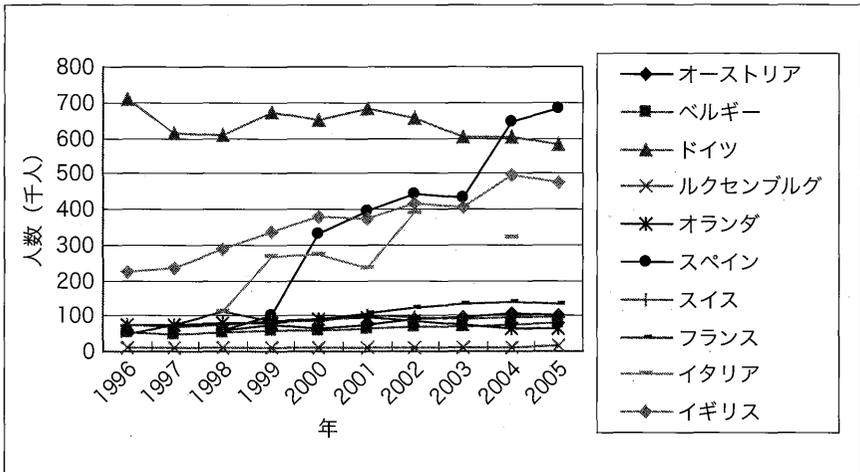
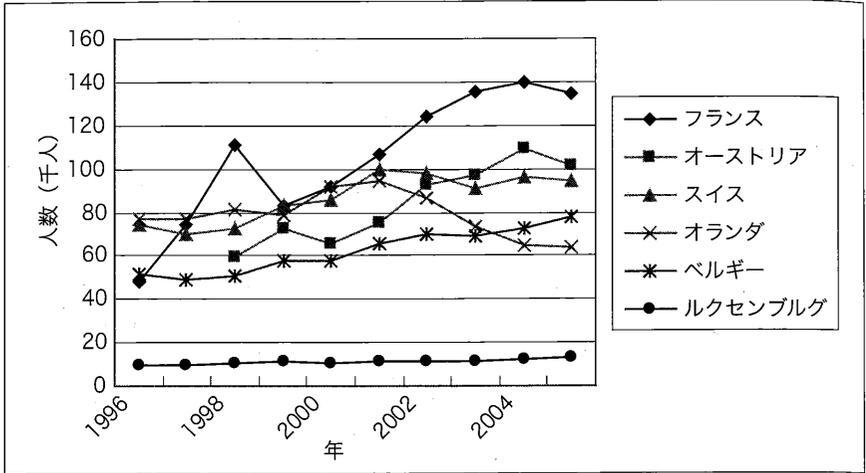


図2 EU諸国の移民流入状況（グラフ）2



の、EU諸国のなかでは流入数は相対的にすくなくとみたほうがよい。ただし、これはもちろんベルギーの「小国」という条件を考慮しなければならない。そこで、人口一〇〇人あたりの移民数を比較してみよう（表3・図3）。

さきほどと比べ、当然のことながら、ルクセンブルグ、スイスなど、いわゆる小国の率が上がる。これをさらに、下位の国家のみで限定してみると図4のようになる。

しかし、これでも、ベルギーが西欧諸国において、とくに傑出しているとはいいがたい。むしろオーストリア、ドイツとならび、八―一〇%で推移しつづけている。そのため、とくに近年移民の増加が顕著である、とも言い切れない。では、ベルギー政治・社会における移民排斥主義はなにに起因しているのだろうか。もう少し検討するために、ベルギーに流入する移民の国籍別内訳を検討してみよう。

表3 EU各国の100人当たりの外国人数

(単位 %)

	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005
オーストリア	8.6	8.6	8.6	8.7	8.8	8.9	9.2	9.4	9.5	9.7
ベルギー	9	8.9	8.7	8.8	8.4	8.2	8.2	8.3	8.4	8.6
ドイツ	8.9	9	8.9	8.9	8.9	8.9	8.9	8.9	8.9	8.8
ルクセンブルグ	34.1	34.9	35.6	36	37.3	37.5	38.1	38.6	39	39.6
オランダ	4.4	4.3	4.2	4.1	4.2	4.3	4.3	4.3	4.3	4.2
スペイン	1.4	1.6	1.8	2	2.2	2.7	3.1	3.9	4.6	6.2
スイス	18.9	19	19	19.2	19.3	19.7	19.9	20	20.2	20.3
フランス				5.6						
イタリア	2	2.1	2.1	2.2	2.4	2.5	2.6	3.9	4.2	4.6
イギリス	3.4	3.6	3.8	3.8	4	4.4	4.5	4.7	4.9	5.2

図3 EU各国の100人当たりの外国人数(グラフ) 1

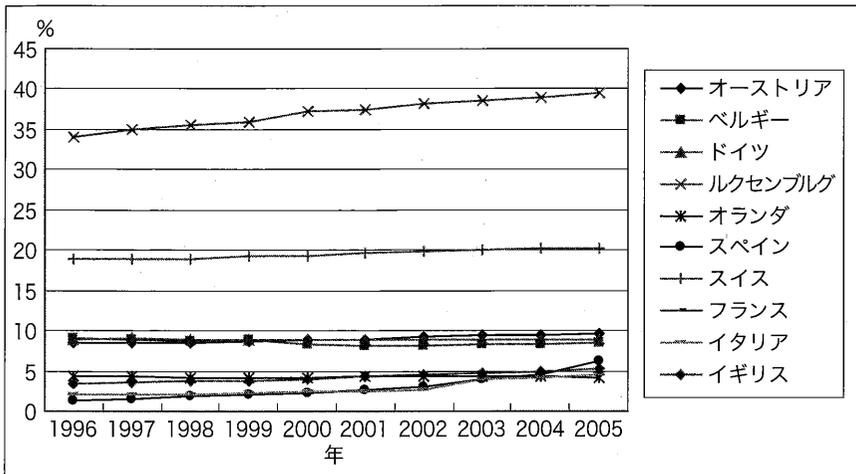
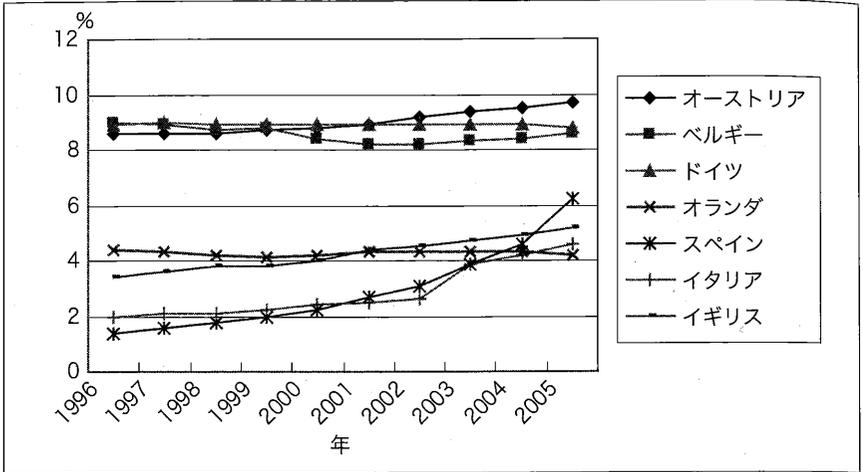


図4 EU各国の100人当たりの外国人数（グラフ）2



（二）アフリカ系移民の動向

以下では、ベルギー移民の国籍別内訳を、表とグラフによって示す（表4・図5）。

この図から、ベルギーにおける移民の状況について、以下の特徴を見いだすことができる。第一に、ベルギーの移民は、イタリア、フランス、オランダというEU先進諸国内からの移民流入比重が大きいことが理解できる。これは、EU内先進諸国に共通の現象ではあるが、ベルギーについては、明らかにブリュッセルを有することから生じる現象であろう。

第二に、かつて多かった旧ユーゴからの流入は相対的に低下傾向にあり、同じ東欧のなかでもルーマニアからの移民流入が増加傾向にある。しかし、まだその絶対数は多くない。そして第三に、やはりEU域外に目をむけると、モロッコやコンゴなどのアフリカ系移民も、とくに九〇年代まで顕著な数を維持していたことが理解できる。この点を念頭に、アフリカ系移民をめぐって考察してみたい。

表4 ベルギー流入移民の内訳（類型）

（単位 千人）

	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005
イタリア	208.2	205.8	202.6	200.3	195.6	190.8	187	183	179	175.5
フランス	101.7	103.6	105.1	107.2	109.3	111.1	113	114.9	117.3	120.6
オランダ	80.6	82.3	84.2	85.8	88.8	92.6	96.6	110.7	105	110.5
モロッコ	138.3	132.8	125.1	122	106.8	90.6	83.6	81.8	81.3	80.6
スペイン	47.9	47.4	46.6	45.9	43.4	45	44.5	43.8	43.2	42.9
トルコ	78.5	73.8	70.7	69.2	56.2	45.9	42.6	41.3	39.9	39.7
ドイツ	32.7	33.3	34	34.3	34.6	34.7	35.1	35.5	36.3	37
ポルトガル	24.9	25.3	25.5	25.6	25.8	25.8	26	26.8	27.4	28
イギリス	26.2	26.1	25.9	26.2	26.6	26.4	26.2	26.2	26	25.7
ポーランド	5.7	6	6.3	6.7	6.9	8.9	10.4	11.6	14	18
ギリシア	19.5	19.2	18.8	18.4	18	17.6	17.3	17.1	16.6	16.3
コンゴ	12	12.1	12.4	12.5	11.3	13	13.6	13.8	13.2	13.5
旧ユーゴ	1.1	1.3	6	14.4	9.8	10.3	10.4	8.1	11.1	12.4
アメリカ	12.3	12.6	12.4	12.2	11.8	11.8	11.7	11.6	11.5	11.2
ルーマニア	2.2	2.2	2.1	2.3	3.3	3.3	4	4.6	5.6	7.5
他	120.1	119.3	114.1	114.1	119.1	119.1	128	139.4	143.5	161.1
計	911.9	903.1	891.8	897.1	867.3	846.9	850	870.2	870.9	900.5

（三）考察——フラン

ス語系移民の増

加

じつは、ここで挙げたモロッコ（旧フランス植民地）やコンゴ（旧ベルギー植民地）は、現地語はそれぞれあるものの、ともに植民地支配の名残からフランス語を事実上の公用語としていることに留意したい。

もし、以上の流入状況を、母語別（フランス語／オランダ語）で対比すれば、移民の流入状況は図6のように図示できる。

差は小さいものになりつつあるが、あきらかにフランス語系

図5 ベルギー流入移民の内訳（類型）グラフ

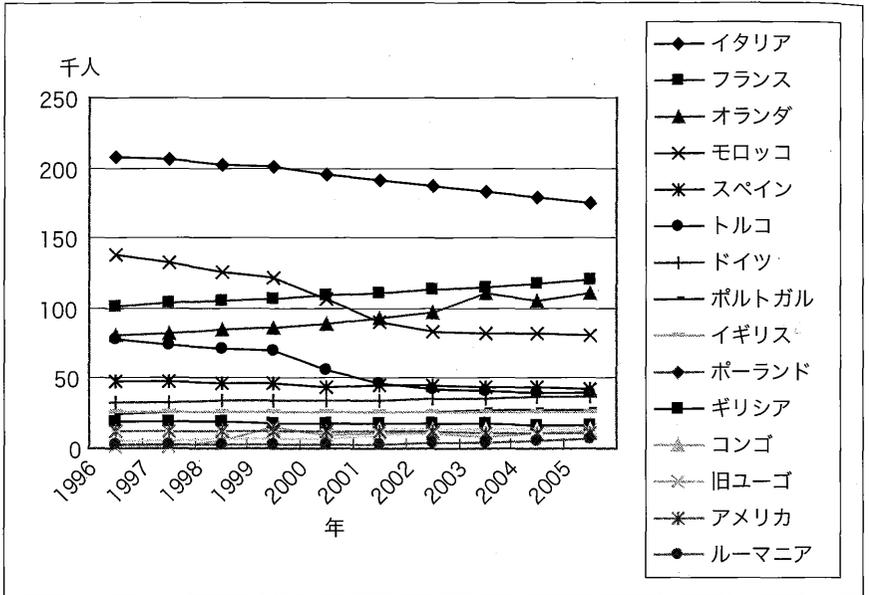


図6 母語別外国人人口（類型）

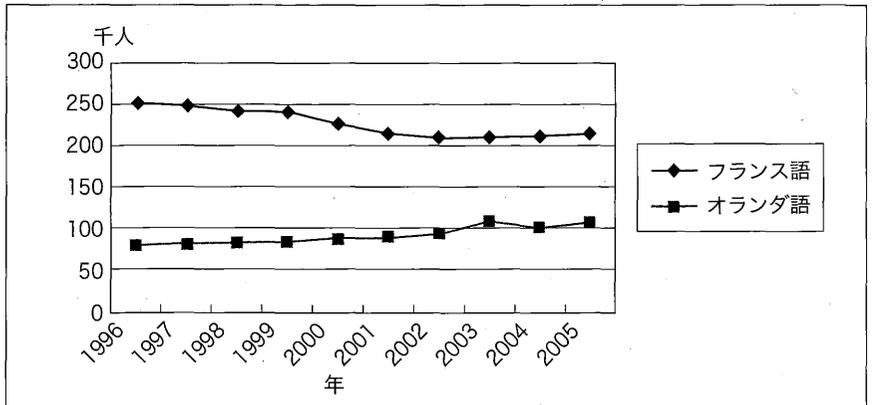
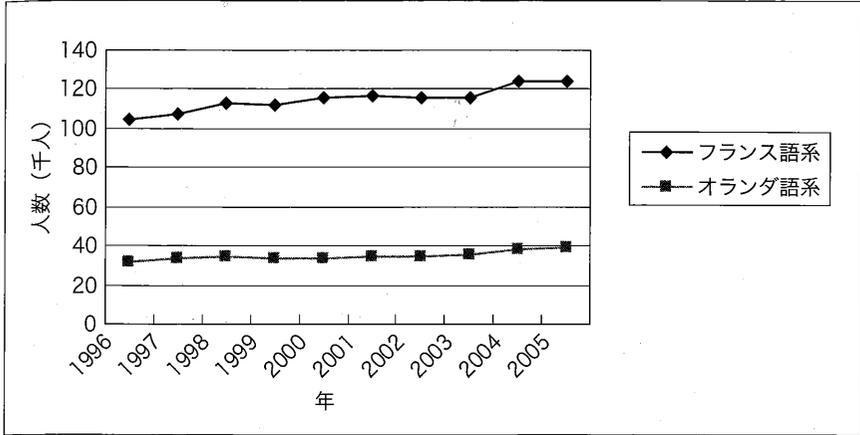


図7 母語別外国人労働者数(類型)



移民の流入が多いのである。すなわち、ここに「移民問題」と「言語問題」とが結びつく契機がある、といえるのではないだろうか。ベルギーの国内においては、経済的、人口的にワロンの勢力は相対的に低下しつつある。しかし、ベルギー国外から、あたかもフランス語話者の不足分を供給しているように、フランマンからは映る。

労働市場における傾向は、いっそう顕著である(図7)。

フランス語系移民労働者の数は顕著に増加している。すなわち、フランス語系移民の増加によって、フランマン側のワロンにたいする敵対意識が高まっている可能性がある。さらに言えば、歴史的に根深い言語問題と結びつくことによって、ベルギーの移民状況は、本来ヨーロッパにおいて相対的に微増というべき状況であるにもかかわらず、いっそう過激な排外主義に結びついている可能性がある。移民問題と言語問題は、相互作用的に互いを解決困難な問題へと作り変えている。

以下では、さらにベルギーにおける移民排斥運動の起源をさぐるべく、移民の受け入れ状況を検討する。

表5 ベルギーの国籍付与数（前国籍別）

（単位 人）

	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005
モロッコ	7912	11076	13484	9133	21917	24018	15832	10565	8704	7977
トルコ	6609	6884	6177	4402	17282	14401	7805	5186	4467	3602
イタリア	1940	1726	1536	1187	3650	3451	2341	2646	2271	2086
コンゴ	442	756	1202	1890	2993	2991	2809	1796	2585	1876
旧ユーゴ	0	438	499	756	2187	2487	2678	1593	2155	1823
フランス	539	530	491	363	948	1025	856	698	780	772
アルジェリア	556	608	672	520	1071	1281	926	826	830	739
ルワンダ	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	794	1012	557	571	700
オランダ	259	292	249	234	492	601	646	522	665	672
ポーランド	175	220	277	253	551	677	630	460	465	470
フィリピン	115	147	162	190	315	323	388	283	442	370
ルーマニア	115	358	387	267	403	321	294	277	314	332
パキスタン	91	133	155	131	75	474	404	270	298	306
チュニジア	406	566	585	301	859	729	521	383	406	297
ロシア	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	265	301	237	339	297
他	5422	7953	8158	4646	9339	9144	8974	7410	9462	9193

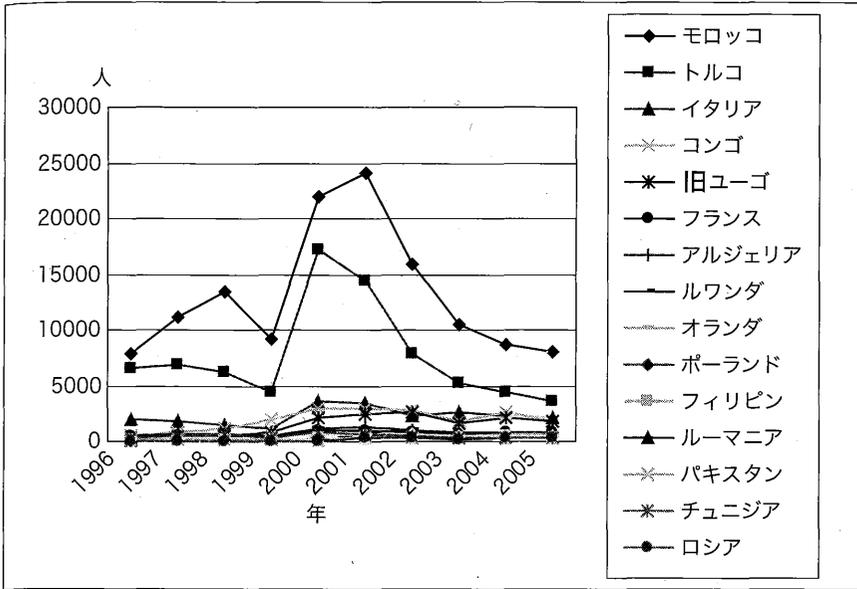
四. ベルギーの移民政策⁽²⁾

ベルギー国籍を付与された移民の数は、表5のように推移している。

これをさらにグラフ化したものが、図8である。

以上にみるとおり、ベルギーにおいては、モロッコなどのアフリカ系が基本的に受け入れられてきた（「国籍が付与されてきた」。二〇〇〇年以降、フェルホフスタット政権の意向で一時的に大幅に受け入れが増加し（注21参照）、その後じよじよに受け入れ数は抑えられてきたが、本稿の趣旨からみて、それまでこうしたアフリカ系移民が国籍を付与されてきたという点が重要となる。なぜなら、それは、フランス語系（移民ではなく）「ベルギー国民」の増加を意味することになるか

図8 ベルギーの外国人国籍獲得数の推移



らである。

さらにいえば、かれらが市民権をえているというこ
とは、中長期的には、かれらの子弟がベルギーの学校
教育の場に入り込んでいることを示す。それは、ベル
ギーの——おそらく年端もいかない——若者の目に、
フランス語を語る移民の子が増加しているとの印象を
強くすることになる⁽²²⁾。長期的な受け入れ策が、移民
排斥主義の温床となりうるのである。

以下では、ここまでの知見を整理し、暫定的な仮説
と今後の研究の方向性について言及する。

五. 暫定的な結論と課題

ベルギーの移民の数は、EU諸国の中で傑出した
多さではない。しかし、第一に特徴的であるのは、ア
フリカ系のフランス語を母語とする移民が伝統的に多
いということである。これが「言語問題」の解決を困
難にしながら、さらに相互作用的に移民排外主義を高

めていく可能性を生む。

もう少し推測を許していただければ、これはあきらかに過去の植民地政策の影響である。ベルギーが侵略したコンゴ、そしてフランスが植民した他の諸国から、フランス語が通用する先進両国に移民が流入するのは当然である。この意味で、ベルギーは「過去の清算」に、今さいなまされているのである。

第二に、同様にベルギーはアフリカ系移民に国籍を付与して受け入れてきた。これは、中長期的には学校教育の場へと移民問題を転化する可能性がある。近年の若者によるさまざまな移民をめぐる事件は、こうした中長期的な移民受け入れ政策の、ひとつの帰結であろう。

第三に、しかしながら、周囲に異なる人種が多いことが、必ずしも極右政党支持の増加に結びつくわけではない。そこには、より政治的背景、すなわち従来の政治にたいする不信感があると思われる。

たとえば、首都ブリュッセルにかんする問題である。ブリュッセルは、さきにもしるしたように二言語圏である。その郊外のハッレ・フィルフォールデ (Halle-Vilvoorde) はオランダ語の市である。通勤通学に便利ゆえに、この地区には多くのフランス語系住民も暮らしている。そのフランス語系住民への便宜措置として、この住人には、フランス語系政党への投票が可能となっている(他のオランダ語系都市ではできない)。そのために、ハッレ・フィルフォールデは、二言語圏であるブリュッセルと一緒に、ひとつの選挙区を形成している。

このような言語地域の境界周辺では、法的に定められた公式の言語とその使用実態とが一致していないことがしばしば生じており、ベルギーはこれをマイノリティにたいする特例、便宜措置 (facilite) を講じて対処してきた。

ただし、本来オランダ語の領域として定められた地域でのフランス語使用をこころよく思わない人びとがいることは容易に推測できよう。選挙の問題は、国政を左右しかねないがゆえに、とくにセンシティブである。オランダ語域における「フランス語化」、「しみの拡大」として、ブリュッセル近郊は、つねにベルギー政治の論争の的でありつづけた。

現在どうしてこういう便宜措置がなされているのか、また、これが具体的にどういう政治的問題をひきおこしているのか、という点については、武居教授が平易に説明されておられるのでそれを参照いただくこととするが、このブリュッセル周辺域の問題をめぐる、二〇〇〇年以降、大きくベルギーは揺れた。もう少しいえば、ハッレ・フィルフォールデをブリュッセルから切り離して純粋なオランダ語系選挙区としたいフラマン側と、それによつて議席の低下が懸念されるワロン側の対立である。とくに一九九九年以降のフェルホフスタット（自由党）政権は、この問題の解決に約一年間を費やしたが、けつきよく解決できず、この問題を「凍結」して政権維持をはかるしかなかった。こうした現状の政治にたいする不満が、いつそう極右政党が支持される機会を拡大しているように考えられる。ここまでの議論を仮説の形で整理しておくことにしたい。

〔仮説一〕 フランス語系移民の増加によりフラマンの敵意が再生産されている。

〔仮説二〕 アフリカ系移民を「過去の清算」として受け入れたことによつて、若年層のあいだに排斥主義が広まっている。

〔仮説三〕 B H V 問題などの政治的停滞が、反体制的感情をあいおり、極右政党支持の温床となる。

現在のベルギーは言語問題に苦しんでいる。その背景には、移民問題があるといわれる。それはたしかである。しかし、重要な問題は政治の動向にもある。この点で、数のみの評価にとどまらず、今後、いつそう詳細な政策評価と、ベルギーの移民政策の変遷を歴史的に検討することが必須であろう。ベルギーの危機的状況が武力をとまなわず回避され、激しい移民排斥行動が阻止されることを願い、研究を継続していきたい。

〔補足〕二〇〇八年三月に、やっと新政権が成立したが、フラマン自治を進めようとする与党に対して分裂の懸念が高まりつつあり、さらに支持率が急激に低下するなど、なお政情は不安定である。

〔追記〕本稿は、科学研究費補助金「若手研究（スタートアップ）課題採択番号一九八三〇〇五六「政治制度と市民的自己決定の間の齟齬——ベルギー型連邦制の脆弱性——」（研究代表者・松尾秀哉）の成果の一部である。

注

- (1) とくに六〇年代の政治過程については、拙稿『調停の政治』再考——ベルギー・キリスト教民主主義政党の六〇年代——、『聖学院大学総合研究所紀要』三九号、聖学院大学総合研究所、二〇〇七年に負う。
- (2) 梶田孝道「言語紛争の政治化」、梶田孝道『エスニシティと政治変動』有信堂、一九八八年、二三四ページ。
- (3) デヴィッド・B・バレット他編、竹中正夫訳『世界キリスト教百科事典』、教文館、一九八六年、八〇〇—八〇六ページ。
- (4) Heisler, Martin O. (1990), "Hyphenating Belgium: Changing State and Regime to Cope with Cultural Divisions," in Joseph V. Montville, ed., *Conflict and Peacemaking in Multiethnic Societies*, London: Lexington, p. 179.
- (5) 梶田 前掲書、二五〇ページ。
- (6) Mean, André (1989), *La Belgique de papa, 1970, le commencement de la fin*, Bruxelles: De Boeck Université, p. 84.
- (7) Lijphart, Arend (1977), *Democracy in Plural Societies: A Comparative Exploration*, New Haven and London: Yale University Press.
- (8) 柴宜弘・中井和夫・林忠行『連邦解体の比較研究』、多賀出版、一九九八年、一五六ページ。
- (9) この節については、拙稿「ベルギーRTBF架空報道騒動と経済格差」(研究ノート)、『聖学院大学総合研究所Newsletter』

一七・一号、聖学院大学総合研究所、二〇〇七年に負う。

(10) ヘルギーの報道機関 *la Libre* の記事。 www.lalibre.be/article.php?nid=10&subid=90&art_id=320540&folder_id=320 最終アクセス二〇〇七年一月一〇日。

(11) 『朝日新聞』、二〇〇七年三月二〇日。

(12) ヘルギーでは、歴史的にフランマンではカトリックの政党と自由主義の政党が強く、ワロンでは社会党が強い。この傾向については、拙稿「階級闘争から言語紛争へ——歴史的コンテクストにおける「統治連合」——」、聖学院大学総合研究所紀要「四〇号、聖学院大学総合研究所、二〇〇八年を参照のこと。

(13) *Chicago Tribune* の Tom Hundley 氏による論考。二〇〇七年二月二三日付。
現在 <http://hdn.co.za/en/index.php?id=42&option=content&task=view> で閲覧可能。最終アクセス 二〇〇七年二月一〇日。

(14) その後ヘルギーのマスコミ、政党は協定を結び、極右の封じ込めを試みた。具体的には、一、マスコミは極右政党にかんする幹部のインタビューなど、その政党を結果的に宣伝することになるような記事を載せない（批判記事は可能）。二、各政党は、極右政党と連立しない、の二点である。『読売新聞』、二〇〇〇年三月一五日。

(15) この件については、 <http://www.vigilantfreedom.org/910blog/2007/11/17/flip-dewinter-on-vlaams-belang-the-holocaust-and-le-penyet-again/> を参照のこと（当時の党首のインタビュー）。

(16) 当時の極右の状況については、たとえば Vermeersch, Jan (1998), "Party renewal in Belgium. The Socialist Party of Flanders between new revisionism and 'Black Sunday,'" in René Cuperus and Johannes Kandel eds., *Transformation in Progress European Social Democracy*, Wardi Beckman Stichting/Friedrich Ebert Stiftung. を参照せよ。

(17) 以下は、在ヘルギー日本大使館ホームページ。 http://www.be.emb-japan.go.jp/japanese/aboutus_j/ten060515.html 最終アクセス 二〇〇七年二月一〇日。

(18) 『朝日新聞』、二〇〇六年五月二七日にも紹介されている。とくにヘルギー、そして、この少年が極右政党支持家庭で育ったことを取り上げ、極右政党が欧州に蔓延している」と論じる。

(19) これについては、一橋大学大学院社会学研究科 内藤正典ホームページ <http://www.global-news.net/ency/naito/daily/>

060704/01.html が詳しい。最終アクセス 二〇〇七年二月一〇日。

- (20) 以下のデータは、すべて OECD (2007), *International Migration Outlook, Annual Report 2007 Edition*, OECD publishing, 2007 にもとづいて、松尾が作成した。

- (21) ベルギーの移民政策は、大きくは他の欧州諸国と同様の変化を経ている(たとえば、Joppke, Christian (2007), "Beyond National Models: Civic Integration Policies for Immigrants in Western Europe," *West European Politics*, Vol.30, No.1, p.9. をみよ)。第一次石油ショックのさいに安価な労働力として、外国人労働者の受け入れが積極的になされた。しかし七〇年代なかばにいたって、経済不況が深刻になったときに不法就労移民の規制に着手する。これが移民労働者のストライキを呼び、結局これを国内の二大労組が支援することによって、政府の当初の政策意図とは裏腹に、不法就労移民の認可が進むことになった。基本的に新規移民の受け入れには消極的でありながらも、従来からいた移民は認めていく。これが八〇年代、九〇年代のベルギーの移民受け入れスタイルであった。九八年に、ナイジェリアからの避難民が国外退去を命じられたさい、その女性が警察とのトラブルで亡くなるという事件が生じた。これによって、より寛容な移民政策を要求する声が高まり、さらに九九年の与党(カトリック)敗北につながる。これ以降、ベルギーは新しい自由党政権の下で、新しい移民政策を打ち出すことになった (Martiniello, Martiniello (2002), "Belgium's Regularization of Undocumented Aliens in 2000: Sign of a New Immigration Policy?" Withol de Wenden, Mohsen-Finan eds, *New European Identity and Citizenship*, Ashgate, pp.69-71.)。この政策によれば、一九九九年一月以降にベルギーにきた外国人は、いかなる規制も適応されなご。これはベルギーの国内に大きな政治的議論を呼んだが、それにもかかわらず、ベルギーは移民受け入れに積極的な姿勢をとった。また二〇〇一年にベルギーは EU の議長国となり、EU 域内の移民についてはいつそう受け入れざるをえない立場となった。しかし、そののちじよよに消極的になり、二〇〇六年には相次ぐ移民をめぐる問題のなかで、再び移民(家族)の受け入れを厳しく制限するに至った (OECD, *op. cit.*, p.234.)。

- (22) ベルギーでは、イスラム移民の子弟の落第が急増しているようである。これも一種の排外主義の背景にあるかもしれない。
<http://islaminneurope.blogspot.com/2007/01/belgium-50-of-immigrants-drop-out-of.html>

- (23) 武居一正「BHV選挙区分割の憲法的问题点——ベルギーにおける言語少数者保護の一側面——」、立命館大学『政策科学』一三(三)、二〇〇六年。